

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月 8日更新

事務事業名	教育委員会運営事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3 教育の健康	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9 義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	齋藤 正典
	施策の柱	32 指導力の向上	所属班	総務施設班	(内線)	5312
予算科目	会計一般	款 10	項 1	目 1	事業連番 11026	根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 地方自治法第180条の5
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	教育委員会は地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）に定められた組織で、昭和31年10月から施行されている。会議については、定例（毎月下旬）及び臨時（年数回）の会議を開催しており、会議録を平成23年12月分から、開催日は平成25年4月から市ホームページ等で公開、周知を図っている。また、平成24年2月からは必要に応じて教育委員会会議開催前の1時間を教育委員の資質向上を目的に学習テーマを設けて勉強会を開催している。平成27年4月1日施行の同法の改正により①教育委員長と教育長を一体化した新「教育長」の設置、②教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化、③すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置、④教育に関する「大綱」を首長が策定という4つのポイントが改正された。本市では平成28年4月1日から新教育長制度に移行している。
【業務の流れ】	①教育委員会会議を開催→②会議録の作成(反訳を委託)→③議案書の作成→④会議開催通知の送付(前回は会議録と一緒に)→⑤教育委員会会議開催(①へ繰り返し)⑥委員の費用弁償については毎月、報酬については、年2回(10月と3月)に分けて支払う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	市議会において会議録の公開及び会議開催日の周知の提案があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	月例の教育委員会会議を12回、臨時の教育委員会会議を6回開催した。会議録の反訳については㈱アクセスと委託契約を締結した。	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		月例の教育委員会会議を12回、臨時教育委員会会議を数回開催する予定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回数	予算の主な増減の理由
→ ア: 回数	回	教育委員の2年に1回の研修旅費(費用弁償)の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	教育委員	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ ア: 教育委員の数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	合志市教育委員会会議規則等に則り、公正かつ円滑な会議運営が行える	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ ア: 教育委員の会議出席割合
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
公正かつ円滑な会議運営のためには、全ての教育委員の出席が望ましく、そのための条件調整が必要であるため。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込
① 活動指標	ア	回	16	15	14	18	14	14	14	14
	イ									
② 対象指標	ア	人	4	4	4	4	4	4	4	4
	イ									
③ 成果指標	ア	%	93.75	94.4	100	94.44	95	95	95	95
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円					765		
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	2,822	3,387	3,193	2,796	2,297	3,193	3,193
		(A) 事業費計	千円	2,822	3,387	3,193	2,796	3,062	3,193	3,193
		(A)のうち指定経費	千円	1,712	1,662	1,688	1,684	1,670	1,688	1,688
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	17	17
		人件費	人	3	3	2	3	2	2	2
	延べ業務時間	時間	810	460	1,210	480	1,210	1,210	1,210	
	(B) 人件費計	千円	3,204	1,813	4,820	1,902	4,820	4,820	4,820	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,026	5,200	8,013	4,698	7,882	8,013	8,013	

事務事業名	教育委員会議運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 教育委員が急な用務により、出席できないことがあった。
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 教育委員会会議規則に則った運営を行い、達成する見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により設置が義務付けられている組織である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 削減余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最少の人員で対応している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方公共団体の長が議会の同意を得て任命した委員であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく組織であり、見直しの余地はない。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

平成24年2月から実施している教育委員の勉強会により、各委員の資質の向上が図られている。その成果は教育委員会議において、施策に対して積極的な提案が行われるなど会議の活性化に役立っている。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					